

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 荻田 明史 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	26,269	△7.5	619	△26.0	612	△27.7	312	△49.3
2022年2月期第1四半期	28,408	40.0	836	14.3	846	15.4	617	37.0

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 597百万円 (32.5%) 2022年2月期第1四半期 450百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	20.01	20.01
2022年2月期第1四半期	39.50	39.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	53,209	15,915	29.7
2022年2月期	52,509	16,912	32.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 15,811百万円 2022年2月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△4.5	2,000	△28.9	1,870	△32.8	850	△46.1	53.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	15,407,134株	2022年2月期	15,872,451株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	一株	2022年2月期	2,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	15,633,390株	2022年2月期1Q	15,633,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年7月15日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営環境は、今年3月に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための「まん延防止等重点措置」が全国的に解除されたことに伴い、経済活動正常化に向けた進展がみられたことなどから堅調な滑り出しとなりました。

電子書籍市場については、消費者の認知の向上や紙書籍からの移行が着実に進んだことで拡大基調を継続しております。一方で、前年同期においては一部の電子書店で実施された大型の販促キャンペーンが一時的な売上増加要因となりましたが、当第1四半期連結累計期間においてはその反動から対前年同期比では売上・利益ともに減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,269百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は619百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益は612百万円（前年同期比27.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2つのセグメントから、「電子書籍流通事業」及び「戦略投資事業」へと変更しております。

「電子書籍流通事業」は、電子書籍市場の一層の拡大に向けて電子書籍取次事業と電子書籍プラットフォーム事業の2つで構成しております。「戦略投資事業」は、電子書籍取次事業に比肩する第二の収益軸の創出を目指し、インプリント事業、出版ソリューション事業、国際事業、ファンマーケティング事業及びこれらに付随するグループ会社群で構成しております。戦略投資事業においては、電子書籍取次事業を通じて培ってきた当社の競争優位である「Position」を活用し、出版業界のDXやオペレーションの高度化・効率化、及び新たなソリューション・商材の開発・提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」「コミックシーモア」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2022年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

市場の拡大傾向は持続しており、各書店における販促キャンペーンも継続されております。また、海賊版サイトについては、今年3月に大手2サイトが閉鎖され、アクセス数が全盛期から半減する程度まで減少しております。これまでの業界を挙げての対応が一部で実を結んできており、引き続き、業界団体や政府等の関係各所と連携しながら対策を進めてまいります。他方、当第1四半期累計期間においては、3年ぶりの自粛要請のない大型連休があったことで、外出や対面サービスといったフィジカル体験の充実といった消費行動変化も一部でみられました。

このような事業環境のもと、2022年4月に公表した新たな中期経営計画で掲げた目標の実現に向けて、業務効率化の推進や次世代基幹システムの構築といった流通カラーを一層抑制するための諸活動に取り組みました。また、足もとでは、自社運営書店「コミなび」を株式会社クレディセゾンと資本業務提携によって刷新し「まんがセゾン」とすることで、自社運営から他社との協業による大胆な新規顧客層開拓策の実行や事業ポートフォリオの最適化を図るなどしております（詳細は、2022年7月4日に公表しました「株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。）。

その結果、売上高は24,727百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は1,355百万円（前年同期比

2.1%減)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、特に株式会社トーハンとの連携ビジネスの深化及び縦スクロールコミック提供に向けた施策に注力いたしました。

トーハンとの連携ビジネスにおいては、紙・電子、フィジカル・デジタルの垣根を越えたDXを推進することで業界変革に寄与していくことを目指しております。

2021年10月より開始したNFTデジタル特典付き出版物は、雑誌への付与を皮切りに当第1四半期累計期間においても着実にタイトル数を増加させるとともに、コミック誌連載マンガやぬいぐるみといったタイトル・媒体の多様化も進展しております。また、この施策によってNFT特典付き出版物等の販売価格は通常版に比較して平均20%増となっているだけでなく、実売率も好調に推移しており、ひいては当社NFTプラットフォーム“FanTop”の会員増加にも寄与しております。

他方、縦スクロールコミックについては、プロダクトのバリューチェーンにおけるあらゆる機能を提供可能なポジション及びグループ会社を基盤として、今後増加していくであろう制作需要を見越して国内外の有力制作スタジオとの連携等を進めることで、プロダクト制作のケイパビリティの向上や既存機能の高度化を図っております。

今後も収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行うことで、第二の収益軸の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

その結果、売上高は1,540百万円(前年同期比224.6%増)、セグメント損失は411百万円(前年同期はセグメント損失301百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、子会社株式の取得による支出等により現金及び預金が1,337百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が553百万円増加したことに加え、のれん及びソフトウェア等の無形固定資産が954百万円増加したこと等により、前期末と比べ700百万円増加し、53,209百万円となりました。

負債合計は、納税により未払法人税等が527百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が731百万円増加したことに加え、1年内に返済予定のものを含む長期借入金が1,289百万円増加したこと等により、前期末と比べ1,697百万円増加し、37,293百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が290百万円増加した一方、自己株式の消却等により資本剰余金が1,231百万円減少したこと等により、前期末と比べ997百万円減少し、15,915百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社連結業績は堅調に推移しております。引き続き、中期経営計画のもと、コンテンツ業界のDXを支える存在として、「オペレーション変革・効率化」と「ビジネスモデル変革」に取り組み、コンテンツ業界が抱える課題を解決しながら市場拡大並びに第二の収益軸の確立に取り組みます。また、紙・電子の垣根を越えて、コンテンツの価値を最大限に高めながら新たな技術を用いたコンテンツの制作や利用の促進等の諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。なお、現時点では2022年4月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,399	10,062
受取手形及び売掛金	23,290	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,843
その他	1,759	2,019
返品債権特別勘定	△86	—
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	36,361	35,925
固定資産		
有形固定資産	344	449
無形固定資産		
のれん	7,176	7,953
ソフトウェア	854	916
ソフトウェア仮勘定	119	174
その他	811	871
無形固定資産合計	8,961	9,916
投資その他の資産		
投資有価証券	6,681	6,886
繰延税金資産	363	329
差入保証金	503	520
その他	32	32
貸倒引当金	△739	△851
投資その他の資産合計	6,841	6,917
固定資産合計	16,147	17,283
資産合計	52,509	53,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,539	27,271
短期借入金	100	107
1年内返済予定の長期借入金	1,027	1,312
未払法人税等	761	234
賞与引当金	50	88
ポイント引当金	60	—
返品調整引当金	213	—
その他	1,686	2,085
流動負債合計	30,439	31,099
固定負債		
長期借入金	4,443	5,447
繰延税金負債	72	75
退職給付に係る負債	569	586
その他	70	85
固定負債合計	5,156	6,194
負債合計	35,596	37,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,909	5,909
資本剰余金	7,285	6,053
利益剰余金	3,254	3,189
自己株式	△1	—
株主資本合計	16,447	15,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	298
為替換算調整勘定	176	360
その他の包括利益累計額合計	367	658
新株予約権	0	0
非支配株主持分	97	104
純資産合計	16,912	15,915
負債純資産合計	52,509	53,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	28,408	26,269
売上原価	26,303	23,643
売上総利益	2,105	2,626
販売費及び一般管理費	1,268	2,007
営業利益	836	619
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	1
為替差益	—	8
補助金収入	32	21
投資事業組合運用益	—	6
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	2	1
営業外収益合計	60	38
営業外費用		
支払利息	8	7
株式交付費	15	—
支払手数料	—	20
投資事業組合運用損	7	—
持分法による投資損失	18	17
その他	0	—
営業外費用合計	50	45
経常利益	846	612
特別利益		
固定資産売却益	2	0
持分変動利益	117	68
特別利益合計	119	68
特別損失		
固定資産除却損	3	24
貸倒引当金繰入額	52	111
その他	—	26
特別損失合計	55	162
税金等調整前四半期純利益	910	518
法人税等	325	212
四半期純利益	585	306
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	312

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	585	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	106
為替換算調整勘定	110	184
その他の包括利益合計	△134	290
四半期包括利益	450	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	603
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式462,500株を取得したことにより、自己株式が999百万円増加しました。

また、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で自己株式465,317株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,001百万円減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,053百万円、自己株式がゼロとなっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ががんばろう徳島を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるNetGalley UK Ltd. が2022年2月8日付でSupadū Limitedの全株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2022年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償ポイントに係る収益認識

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧する際に使用する有償ポイントについて、従来はポイント販売時に収益を認識するとともに将来のポイントの使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 返品権付きの出版物販売に係る収益認識

販売時に返品権が付されている出版物(紙書籍・雑誌)について、従来は出荷時に収益を認識するとともに当該出版物の返品による将来の損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、販売時の対価の総額から返金見込額を控除して収益を測定するとともに返品資産及び返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は274百万円、売上原価は276百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,934	474	28,408	0	28,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	72	88	△88	—
計	27,950	547	28,497	△88	28,408
セグメント利益又は損失(△)	1,383	△301	1,082	△245	836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Quality Solutions, Inc.及びNetGalley, LLC並びにその子会社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,483百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、「戦略投資事業」において、株式会社日本文芸社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては814百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,727	1,540	26,268	1	26,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	367	384	△384	—
計	24,744	1,908	26,652	△383	26,269
セグメント利益又は損失(△)	1,355	△411	943	△324	619

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年2月期を初年度とする新たな中期経営計画において、主たる事業である電子書籍取次事業及び電子書籍プラットフォーム事業の更なる強化を図るとともに、電子書籍取次事業を通じて培ってきた出版業界における競争優位を活用する事業群を「戦略投資事業」と定義し、これら事業群の育成により第二の収益軸の創出を目指すことを基本方針としております。

これを機に、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2区分から、「電子書籍流通事業」及び「戦略投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「電子書籍流通事業」で2百万円増加し、「戦略投資事業」で277百万円減少しております。セグメント利益又は損失(△)は、「電子書籍流通事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「戦略投資事業」のセグメント損失が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Supadū Limitedを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては922百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。